

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,072	流動負債	8,350
現金及び預金	216	支払手形	1,290
関係会社預け金	6,461	買掛金	1,800
受取手形	2,828	ファクタリング未払金	1,333
売掛金	6,384	関係会社短期借入金	2,000
有価証券	1	一年以内に返済すべき長期借入金	0
商製品	514	未払金	56
製成品	4,960	未払費用	783
原材料	1,318	未払法人税等	120
仕掛品	131	未払消費税等	70
貯蔵品	51	前受金	9
前渡金	161	預り金	80
前払費用	108	前受収益	0
繰延税金資産	530	賞与引当金	692
未収入金	442	役員賞与引当金	2
その他	2	その他	110
貸倒引当金	△ 41		
固定資産	16,687	固定負債	1,016
有形固定資産	7,979	退職給付引当金	822
建物	2,801	役員退職慰労引当金	174
構築物	170	その他	19
機械及び装置	722		
車両及び運搬具	18	負債合計	9,367
工具器具備品	200	純資産の部	
土地	3,977	科 目	金 額
建設仮勘定	88	株主資本	31,195
		資本金	5,604
無形固定資産	17	資本剰余金	907
意匠権	2	資本準備金	907
ソフトウェア	1		
その他	14	利益剰余金	24,683
投資その他の資産	8,690	利益準備金	1,401
投資有価証券	1,387	その他利益剰余金	23,282
関係会社株式	949	固定資産圧縮記帳積立金	337
出資金	0	別途積立金	22,700
更生債権	17	繰越利益剰余金	245
長期前払費用	3		
繰延税金資産	1,530	評価・換算差額等	197
前払年金費用	4,610	その他有価証券評価差額金	200
その他	223	繰延ヘッジ損益	△ 2
貸倒引当金	△ 32		
資産合計	40,760	純資産合計	31,393
		負債純資産合計	40,760

損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		36,954
売上原価		24,488
売上総利益		12,466
販売費及び一般管理費		11,729
営業利益		737
営業外収益		
受取利息	6	
有価証券利息	0	
受取配当金	77	
その他	245	329
営業外費用		
支払利息	30	
その他	159	189
経常利益		877
特別利益		
前期損益修正益	11	
貸倒引当金戻入額	30	
ゴルフ会員権等貸倒引当金戻入額	5	47
特別損失		
前期損益修正損	8	
固定資産除却損	49	
投資有価証券売却損	0	57
税引前当期純利益		867
法人税、住民税及び事業税	367	
法人税等調整額	25	392
当期純利益		474

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づき計算書類を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|-------------------------------------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 商品、製品、仕掛品 | 先入先出法による原価法 |
| (2) 原材料、貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
構築物 7年～50年
機械及び装置 5年～15年
車両及び運搬具 4年～7年
工具器具備品 2年～20年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) 長期前払費用 | 均等償却しております。 |

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の費用負担に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--------------------------------------|
| ヘッジ手段 | デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引） |
| ヘッジ対象 | 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む。） |
- (3) ヘッジ方針
主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予

定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

事前テスト

当社の「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,395百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券

115 百万円

(2) 担保に係る債務

担保資産に係る債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

13,765 百万円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

92 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,693 百万円
短期金銭債務	2,503 百万円
長期金銭債務	5 百万円

5. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングス(株) (親会社) が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス (CMS) による預入額であります。なお、当該預け先は、フランスベッドホールディングス(株) (親会社) であります。

6. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(流動資産)

受取手形 161 百万円

(流動負債)

支払手形 237 百万円

その他 0 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金 281 百万円

退職給付引当金 1,508 百万円

役員退職慰労引当金 70 百万円

投資有価証券評価損 91 百万円

たな卸資産 (製商品) 評価損 158 百万円

減損損失 148 百万円

その他 170 百万円

繰延税金資産合計 2,430 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金 △231 百万円

その他有価証券評価差額金 △137 百万円

繰延税金負債合計 △368 百万円

繰延税金資産の純額 2,061 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
フランスベッドホールディングス(株)	被所有 直接100%	役務の受入 資金の借入 資金の預入 建物の賃借 役員の兼任	資金の借入	—	関係会社 短期借入金	2,000
			利息の支払	30	—	—
			資金の預入	—	関係会社 預け金	6,461
			利息の受取 配当の支払	6 607	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

親会社でありますフランスベッドホールディングス(株)は、東京証券取引所及び大阪証券取引所のそれぞれ市場第一部に上場しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
フランスベッドファニチャー(株)	所有 直接100%	フランスベッドファニチャー社製品の購入 役員の兼任	製品、原材料の購入	4,439	買掛金	389

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品、原材料の購入価格については、市場価格を考慮して決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	342円79銭
1株当たり当期純利益	5円18銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。